

栃木労働局発表
平成24年1月31日

担 当	栃木労働局雇用均等室
	室長 小山内 恵子
	厚生労働事務官 市川 朝美
	電話 028-633-2795

**次世代育成支援対策推進法に基づく基準適合一般事業主として
船山建設工業株式会社を認定
～ 栃木県内の認定企業数が10社になりました！ ～**



1 次世代法に基づく基準適合一般事業主として新たに1社認定！！

栃木労働局（局長 藤井敏行）では、平成23年12月27日に次世代育成支援対策推進法（以下「次世代法」という）に基づく基準適合一般事業主として、**船山建設工業株式会社（さくら市、代表取締役 船山修一）**を認定しました。行動計画の概要は、下記のとおりです。

これにより、**栃木県内の認定企業が10社**となりました。平成23年12月末日現在、北関東では、栃木県で10社、茨城県で10社、群馬県で9社が認定を受けています。

【船山建設工業株式会社（さくら市）の取組内容】

行動計画期間

平成18年11月15日～平成23年11月14日（5年間）

取組内容

- ① 育児休業取得を促進するための措置を実施
- ② ノー残業デーを実施
- ③ トライアル雇用を実施

～ 認定について ～

次世代法では、行動計画を策定・実施し、行動計画に定めた目標を達成したこと等一定の要件を満たした事業主は、申請を行うことにより都道府県労働局長の「認定」を受けることができます。認定を受けた事業主は、その旨を示す表示「認定マーク（愛称：くるみん）」を広告、商品等に表示することができ、企業のイメージアップや優秀な人材の確保などが期待できます。

○ 認定企業 10社 (平成23年12月まで) (☆は2回目の認定、★は認定時に300人以下)

- 平成19年度 東芝メディカルシステムズ株式会社 (大田原市)
- 平成20年度 株式会社カワチ薬品 (小山市)
- 平成21年度 ホンダエンジニアリング株式会社 (芳賀郡芳賀町)
- 平成21年度 ソニーケミカル&インフォメーションデバイス株式会社 (鹿沼市)
- 平成22年度 とちぎコープ生活協同組合 (宇都宮市)
- 平成22年度 シーデーピージャパン株式会社 (宇都宮市) (★)
- 平成22年度 株式会社アイ電子工業 (大田原市) (★)
- 平成22年度 東芝メディカルシステムズ株式会社 (大田原市) (☆)
- 平成22年度 持田製薬工場株式会社 (大田原市)
- 平成22年度 晋豊建設株式会社 (宇都宮市) (★)
- 平成23年度 株式会社カワチ薬品 (小山市) (☆)
- 平成23年度 船山建設工業株式会社 (さくら市) (★)

⇒ 認定企業の取組内容やコメントを、栃木労働局ホームページで紹介しています。

栃木労働局ホームページ

http://tochigi-roudoukyoku.jsite.mhlw.go.jp/hourei_seido_tetsuzuki/koyou_kintou/ikujikaigo/fuyo_ninteikigyو.html

2 栃木県内の届出状況について

平成23年4月1日から、次世代法に基づく行動計画の策定・届出等が、労働者数101人以上300人以下の企業にも義務づけられました。現在の栃木県内の届出状況は下記のとおりです。

○「行動計画策定届」届出状況

平成23年12月末現在

301人以上企業	144社 (企業数144社 届出率100.0%) (全国平均 97.8%)
101~300人企業	426社 (企業数426社 届出率100.0%) (全国平均 92.9%)
100人以下企業	480社
届出企業数 (合計)	1,050社

※ 次世代法により、101人以上企業は、行動計画の策定・届出が義務づけられています。企業数は、増員、合併、分社等により変動しています。今回の数字は、現在、栃木労働局が把握しているものです。

(資料)・一般事業主行動計画を策定し、くるみんマーク認定を目指しましょう!!!

(パンフレットNo.14)